



校庭全面芝生化の 見直しについて

市政改革の会 鈴木 惣太

問 校庭の芝生化については、子どもたちにとつて緑は目に優しく芝生の上で遊んだり、体育で足に負担をかけない、さらには強風時に砂埃を防止することから、学校周辺の家にも迷惑がかららないということでも事業化されました。しかし、現実にはこの学校も芝のつきが悪く、根が張らない状態を複数観察しました。学校現場では、校庭全面芝生化は競技をする上で危険であるという声もあります。現在の芝生化の取り組み状況と今後引き続き全面的に実施するのか、見直すのか、方向性について伺います。

答（市長）：事業開始から5年が過ぎ、課題もあることから、今後は教育委員会が検証結果を踏まえ、学校と調整を図りながら進めてまいります。

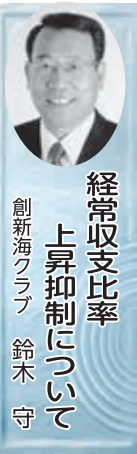
答（教育部長）：平成24年度までの検証を行い、すでに芝生化事業を実施している9校のうち本年度6校において重点整備を行い、学校現場の声を聴きました。その結果を受け、今後は「校庭全面から一部への方針転換」、「更なる選択と集中」、「維持管理の充実」の3点をコンセプトに学校と十分意見交換をしながら芝生化事業を推進していきます。



なかなか根づかない
校庭の芝生

その他の質問

・教育長の教育行政に対する所信について
・野外教育施設軍士ふれあいの森の今後について
・教育委員会の会議録の公開について



経常収支比率 上昇抑制について

創新海クラブ 鈴木 守

問 本市の経常経費は平成19年度の235億円から平成24年度には277億円と18%増加し、増加の一途をたどっています。一方、経常一般財源は平成19年度の240億円がピークで、平成24年度、222億円と7.5%減少しています。その結果、経常収支比率が93.9%へ一気に上昇し、財政の硬直化が進んでいます。経常収支比率の上昇は、投資的経費に充てられる一般財源の減少を意味するものであり、財政構造の弾力性を失うものです。

平成26年度の経常収支比率の上昇抑制についてどのような取り組みをされるのか市の見解を伺います。

答（市長）：平成20年度から24年度を対象とする「第1期中期財政ビジョン」における目標のひとつとして「経常収支比率85%未満の継続」を掲げていますが、平成24年度決算では93.9%となり、達成できませんでした。状況を分析すると安定した税財源の確保や行政改革の断行による歳出削減が極めて重要であることを再認識いたしました。今後、健全財政を堅持しつつ、税収増につながる事業については、不退転の覚悟で取り組み、元氣な海老名を力強く継続していきます。



情報公開と公文書管理 について

無会派 志野 誠也

問 市は、保有する情報を誰のものと考えているか。また、個人情報などが含まれないすべての情報を、ホームページなどで公表できないか。加えて、歴史的資料としての公文書管理を行う条例の必要性についてどう考えているか、お伺いします。

答（市長）：市が保有する情報は、基本的には市民共有の財産ですが、個人情報などは保護されるべき情報であり、共有すべき情報ではありません。公正で開かれた市政運営を行うためにも、市政に関する情報はホームページなどで積極的に公開していきます。

答（市長室長）：平成24年度に文書管理システムで作成された文書は、起案文書だけでなく約11万件あります。これらの中から個人情報のような非公開情報を含まない文書を抽出し、その内容をすべてホームページで公開することは、かえってホームページの見やすさを損なうことにもなり、公開するための作業量の点からも、非常に困難であると考えます。公文書管理の条例化に関しては、行政文書の歴史的価値について、歴史的資料とする基準や保存場所、利用方法の検討を行いながら、研究していきたいと考えています。

その他の質問

・自治基本条例における総合計画と行政評価について
・オープンデータに対する市の対応について



農地保全について

市民・ネットの会 奥村 正憲

問 大豪雨や台風が来るたびにテレビのニュースで海老名市の雨量が取り上げられますが、大きな被害報告はありません。それは、海老名市の面積半分が田畑だからに他なりません。里山がほとんど削られてしまった海老名市にとって、田畑の保水力を維持することは大変重要です。

市はさまざまな施策をおこなっていますが、今後農家が耕作をやめてしまふ農地を市が借り上げるシステムを設けるべきと考えますが市の見解を伺います。

答（市長）：農地は多面的機能を持っており、景観機能や環境機能などがあります。農地を守ることが、農業振興にもつながります。農業をやりたい人を集め、集団化し、農地を集約することによって、農地の保全ができ、農業を活性化できると考えます。

答（経済環境部長）：農地を後世に伝えるためには、農業が元氣である必要があります。そのために、さまざまな農業振興策を展開し、農地を集約化することで効率良い農業の実現を目的に進めていくものです。農地借り上げシステムは、国会で成立したばかりの制度で詳細が通知されていないことから、今後検討してまいります。

その他の質問

・学校の課業日の放課後と課業日以外の子どもたちの過ごし方について
・介護保険制度と介護保険外サービスについて
・市内公共施設の共通利用カードについて